

半期報告書

(第34期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社 東邦システムサイエンス

(941536)

目次

頁

第34期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 一彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03(5940)4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番10号
【電話番号】	03(5940)4031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,938,468	1,877,732	1,863,091	4,133,892	4,093,201
経常利益 (千円)	175,352	42,466	63,708	369,025	231,302
中間(当期)純利益 (千円)	96,739	22,318	32,219	202,308	129,110
純資産額 (千円)	1,789,727	1,865,614	2,266,178	1,895,067	1,972,380
総資産額 (千円)	2,873,455	3,033,381	3,686,591	3,014,301	3,182,646
1株当たり純資産額 (円)	688.36	717.54	740.58	720.95	751.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.21	8.58	12.09	69.89	42.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	61.5	61.5	62.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,836	△2,550	31,164	86,769	192,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,602	△461	△132,537	△310,524	27,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,800	△30,456	546,258	△37,992	△30,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,351,860	1,390,210	2,058,381	1,423,678	1,613,495
従業員数 (名)	267	274	282	260	267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,903,452	1,848,866	1,836,122	4,061,037	4,036,626
経常利益 (千円)	164,954	35,586	60,143	340,420	208,601
中間(当期)純利益 (千円)	92,257	19,506	32,887	186,369	116,632
資本金 (千円)	221,500	221,500	376,980	221,500	221,500
発行済株式総数 (株)	2,600,000	2,600,000	3,060,000	2,600,000	2,600,000
純資産額 (千円)	1,749,673	1,813,592	2,206,156	1,843,557	1,910,691
総資産額 (千円)	2,816,665	2,969,417	3,619,321	2,945,404	3,113,931
1株当たり純資産額 (円)	672.95	697.54	720.97	702.02	728.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.48	7.50	12.34	64.64	38.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	62.1	61.1	61.0	62.6	61.4
従業員数 (名)	229	236	246	222	230

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社は関連会社1社（株中野ソフトウェア・エース）増加しました。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の関連会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 株中野ソフトウェア・ エース	東京都新宿区	125,010	ソフトウェア開発	20.0	—	ソフトウェアの受託 開発および技術支援 役員の兼任…1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	221
情報システムサービス等	41
共通	20
合計	282

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、契約社員（21名）を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在の従業員数は246名であります。なお、従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成16年9月30日現在における組合員数は218名（子会社への出向者17名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加やデジタル需要を中心とした個人消費の伸長にも支えられ、回復基調にあるものの、原油価格の高騰を始めとして、内外経済の先行きには依然として不確定な要素があり、予断を許さない状況にあります。

一方、情報サービス業界におきましては、売上高では回復傾向を示し始めておりますが、顧客企業の情報化への投資効果に対する姿勢は、益々慎重さを増しており、加えて低価格化、納期短縮化傾向の強まりなど、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力としております金融系業務の受注獲得に注力するとともに、顧客ニーズへの対応に積極的に取り組みました。

また、利益確保に向けて最重要課題であるプロジェクト運営を強化するため、ISO9001に基づき構築した品質マネジメントシステムを、期初よりグループを挙げて取り組んでまいりましたが、前期に不採算となったプロジェクトの影響を、当中間連結会計期間においても受けることとなりました。

教育面におきましては、引き続き入社後早期に情報処理資格を取得させるための研修体制や当社グループの主力業務としている金融関連に対する業務知識（生命保険、損害保険、証券、銀行の各業務）の通信教育・検定試験への取り組み強化と、プロジェクト・マネジメント研修受講者の増加などに努めました。さらには、IT技術のなかでもニーズの高いオブジェクト指向及びJAV Aについて、技術者の育成に資するため社内セミナーの充実を図りました。

しかしながら経営成績は、当初見込んでいた案件の延期や規模が想定していたほど拡大しなかったこと、一部のプロジェクトで原価が過大となったことなどにより、売上・利益とも当初事業計画を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間における売上高は、1,863,091千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は54,106千円（前年同期比108.5%増）、経常利益63,708千円（前年同期比50.0%増）、中間純利益32,219千円（前年同期比44.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発では、損保系は堅調に推移しましたが、銀行系の案件における先送りや縮小などの影響により、売上高は1,690,852千円（前年同期比0.3%減）、営業利益218,143千円（前年同期比31.3%増）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は、コンピュータ運用管理における、受注単価の引下げに伴う影響を受け172,238千円（前年同期比4.9%減）、営業利益37,196千円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、平成16年4月1日付けで基本合意いたしました、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間における資本業務提携につきましては、平成16年10月1日付けで、平成17年4月1日をもって合併することで基本合意いたしました。

本合併により、両社の金融分野を中心としたノウハウ・営業力が統合され、強力な受注・開発体制が実現されることから、事業拡大並びに事業基盤強化を図り、業績のさらなる向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ444,885千円増加し、当中間連結会計期間末には2,058,381千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31,164千円（前中間連結会計期間は2,550千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益59,733千円、売上債権の減少額85,876千円等の増加要因と、仕入債務の減少額63,815千円、法人税等の支払額66,036千円等の減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△132,537千円（前年同期比286.5%増）となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出が129,990千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは546,258千円（前中間連結会計期間は30,456千円の使用）となりました。これは、主に長期借入による収入300,000千円と、株式の発行による収入302,155千円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,671,855	83.6
情報システムサービス等	172,238	95.1
合計	1,844,093	84.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,394,029	96.6	1,258,391	107.3
情報システムサービス等	25,018	156.0	165,185	143.4
合計	1,419,048	97.3	1,423,576	110.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,690,852	99.7
情報システムサービス等	172,238	95.1
合計	1,863,091	99.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本ユニシス・ソフトウェア㈱	227,937	12.1	322,405	17.3
㈱野村総合研究所	302,075	16.1	300,905	16.2
日本アイ・ビー・エム㈱	115,886	6.2	252,545	13.6
A I Gエジソン生命保険㈱	195,298	10.4	237,278	12.7

※ 日本ユニシス・ソフトウェア㈱は平成16年10月1日付で日本ユニシス・ソリューション㈱へ社名変更しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力としております金融業界では、グローバルスタンダードや規制緩和への対応等、システム開発需要は今後も継続するとともに、老朽化・複雑化した大型汎用システムの更新需要が顕在化してくるものと思われませんが、受注競争は価格競争をともなって、更に激化するものと予想されます。

かかる状況下で、当社が業容を拡大し、利益の確保を確かなものとするためには、不採算プロジェクトを発生させないプロジェクト運営が、直面する最大の課題であります。

この課題に対応するため、ISO9001の認証取得と併行して構築した、当社における品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高めることにより、不採算プロジェクトの発生を抑止してまいります。これを確実に実践していくことが、顧客の業務・ニーズに即したハイクオリティなシステムの提供につながることであり、当社のコアコンピタンスである金融関連業務に精通した技術者の育成を一層強化することにより、顧客満足度の増大を図り、引続き主力市場としております金融業界からの受注に特化した経営に努めてまいります。

具体的推進項目としては、次のとおりであります。

- ①プロジェクト採算性の向上による高収益性の実現
- ②業務知識の向上とオープン系開発技術力の強化
- ③長期安定的ユーザの確保と顧客満足度の更なる向上
- ④会社事業環境に即した管理運営体制の構築

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携

当社は平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。

①資本提携

株式会社東邦システムサイエンスは第三者割当増資を引き受け、株式会社中野ソフトウェア・エースの発行株式の20%を保有しました。

②業務提携

- イ. ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化
 - ロ. 金融分野における相互ノウハウの共有
 - ハ. 中野ソフトウェア・エースへの非常勤取締役の派遣
- 二. 将来の合併に向けての継続的検討

(2) 合併基本合意

当社は、平成16年10月1日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併（簡易合併）及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。

詳細は『第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の立川分室を閉鎖したことにより、設備を処分しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具器具及び備品	合計	
立川分室 (東京都立川市)	ソフトウェア開発	コンピュータ周辺 装置、生産設備	1,359	270	1,630	33

(2) 国内会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画がないため、該当事項はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,060,000	3,978,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,060,000	3,978,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月2日 (注) 1	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 (注) 2	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による）

発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円 払込総額 269,720千円

2 有償第三者割当

発行価格 722円 資本組入額 338円

割当先は、UFJつばさ証券(株)であります。

3 平成16年11月19日付をもって1株を1.3株に株式分割し、株式総数が918千株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区本駒込2丁目28番10号	486	15.89
渡邊一彦	埼玉県飯能市大字前ヶ貫269番地11	276	9.04
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	150	4.90
村口佳宏	東京都練馬区氷川台3丁目33番7号	113	3.69
篠原誠司	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目8番15号	94	3.09
大友昭夫	埼玉県蓮田市椿山4丁目28番7号	91	2.98
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	90	2.96
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	86	2.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	79	2.61
竹田和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209番	69	2.26
計	—	1,536	50.22

(注) 前事業年度末現在主要株主であった渡邊一彦は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,059,800	30,598	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	3,060,000	—	—
総株主の議決権	—	30,598	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,100株 (議決権31個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	810	804	934	1,040	839	800 □570
最低（円）	674	612	686	830	701	700 □503

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		826,992		1,757,560		1,282,605	
2 売掛金		693,429		571,616		657,492	
3 有価証券		593,202		300,821		330,890	
4 特定金銭信託		311,821		352,218		341,764	
5 たな卸資産		75,622		18,912		31,323	
6 繰延税金資産		79,105		84,169		75,610	
7 前払費用		27,107		29,067		29,006	
8 その他		5,535		6,052		683	
貸倒引当金		△2,100		△1,734		△1,991	
流動資産合計		2,610,717	86.1	3,118,684	84.6	2,747,386	86.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		34,108		31,095		34,108	
減価償却累計額		16,940	17,168	17,571	13,524	18,168	15,939
(2) 工具器具及び備品		63,648		40,358		48,590	
減価償却累計額		51,003	12,644	32,375	7,982	39,657	8,933
有形固定資産合計		29,812	1.0	21,506	0.6	24,873	0.8
2 無形固定資産		3,478	0.1	3,201	0.1	3,201	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		54,680		54,680		54,680	
(2) 関係会社株式		—		126,331		—	
(3) 長期前払費用		1,171		645		896	
(4) 差入敷金		37,923		37,923		37,923	
(5) 保険積立金		74,093		74,093		74,093	
(6) 繰延税金資産		214,303		242,324		232,390	
(7) その他		7,200		7,200		7,200	
投資その他の資産合計		389,372	12.8	543,198	14.7	407,184	12.8
固定資産合計		422,663	13.9	567,907	15.4	435,260	13.7
資産合計		3,033,381	100.0	3,686,591	100.0	3,182,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		296,908		221,839		285,655	
2 一年以内返済予定長期借入金		—		99,984		—	
3 未払金		4,945		26,844		28,898	
4 未払費用		49,710		44,424		57,475	
5 未払法人税等		61,647		49,143		64,898	
6 未払消費税等		20,138		18,089		22,726	
7 賞与引当金		153,780		157,338		141,014	
8 その他		9,195		9,635		10,100	
流動負債合計		596,327	19.7	627,299	17.0	610,767	19.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		175,020		—	
2 退職給付引当金		550,381		599,702		574,789	
3 役員退職慰労引当金		21,059		18,392		24,709	
固定負債合計		571,440	18.8	793,114	21.5	599,498	18.8
負債合計		1,167,767	38.5	1,420,413	38.5	1,210,266	38.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		221,500	7.3	376,980	10.2	221,500	7.0
II 資本剰余金		227,600	7.5	382,298	10.4	227,600	7.1
III 利益剰余金		1,416,488	46.7	1,506,900	40.9	1,523,280	47.9
IV その他有価証券評価差額金		25	0.0	—	—	—	—
資本合計		1,865,614	61.5	2,266,178	61.5	1,972,380	62.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,033,381	100.0	3,686,591	100.0	3,182,646	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,877,732	100.0		1,863,091	100.0		4,093,201	100.0	
II 売上原価			1,624,615	86.5		1,557,392	83.6		3,453,913	84.4	
売上総利益			253,116	13.5		305,698	16.4		639,287	15.6	
III 販売費及び一般管理費			227,166	12.1		251,592	13.5		448,917	10.9	
営業利益			25,950	1.4		54,106	2.9		190,369	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			36			28			128		
2 受取配当金			166			1,196			166		
3 雇用開発助成金			700			—			700		
4 損害保険満期返戻金			649			—			649		
5 保険取扱事務費		501			490			997			
6 貸倒引当金戻入額		226			257			—			
7 特定金銭信託運用益		12,063			20,361			36,690			
8 組織変更に伴う株式割当益		1,893			—			1,893			
9 団体定期保険受取金		—			2,500			—			
10 その他		279	16,515	0.9	64	24,898	1.3	878	42,103	1.0	
V 営業外費用											
1 支払利息		—			710			—			
2 有形固定資産除却損		—			79			1,171			
3 新株発行費償却		—			10,847			—			
4 持分法による投資損失		—	—	—	3,658	15,295	0.8	—	1,171	0.0	
経常利益			42,466	2.3		63,708	3.4		231,302	5.7	
VI 特別損失											
1 事務所閉鎖による費用	※2	—	—	—	3,975	3,975	0.2	—	—	—	
税金等調整前 中間(当期)純利益			42,466	2.3		59,733	3.2		231,302	5.7	
法人税、住民税及び事業税			62,489			46,006			159,107		
法人税等調整額			△42,342	20,147	1.1	△18,491	27,514	1.5	△56,916	102,191	2.5
中間(当期)純利益				22,318	1.2		32,219	1.7		129,110	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		227,600		227,600		227,600
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	—	—	154,698	154,698	—	—
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		227,600		382,298		227,600
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,445,969		1,523,280		1,445,969
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	22,318	22,318	32,219	32,219	129,110	129,110
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	31,200		31,200		31,200	
2	役員賞与	20,600	51,800	17,400	48,600	20,600	51,800
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		1,416,488		1,506,900		1,523,280

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		42,466	59,733	231,302
減価償却費		5,456	3,370	11,866
退職給付引当金の増減額(減少:△)		32,475	24,913	56,883
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		283	△6,317	3,933
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△226	△257	△335
賞与引当金の増減額(減少:△)		19,280	16,323	6,514
受取利息及び受取配当金		△202	△1,225	△294
支払利息		—	710	—
特定金銭信託運用損益(運用益:△)		△12,063	△20,361	△36,690
投資有価証券売却益		△157	—	△157
組織変更に伴う株式割当益		△1,893	—	△1,893
有形固定資産除却損		—	1,709	1,134
新株発行費償却		—	10,847	—
持分法による投資損益(運用益:△)		—	3,658	—
売上債権の増減額(増加:△)		74,252	85,876	110,189
たな卸資産の増減額(増加:△)		△68,021	12,411	△23,722
仕入債務の増減額(減少:△)		12,963	△63,815	1,709
未払消費税等の増減額(減少:△)		△7,272	△4,233	△4,146
役員賞与の支払額		△20,600	△17,400	△20,600
その他		△13,298	△9,048	16,176
小計		63,442	96,897	351,870
利息及び配当金の受取額		210	1,225	302
利息の支払額		—	△921	—
法人税等の支払額		△66,204	△66,036	△159,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,550	31,164	192,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の満期償還による収入		—	—	29,940
投資有価証券の売却による収入		2,170	—	2,170
関係会社株式の取得による支出		—	△129,990	—
有形固定資産の取得による支出		△2,631	△2,547	△4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△461	△132,537	27,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		—	△24,996	—
株式の発行による収入		—	302,155	—
配当金の支払額		△30,456	△30,900	△30,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,456	546,258	△30,769
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△33,468	444,885	189,817
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,423,678	1,613,495	1,423,678
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,390,210	2,058,381	1,613,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 子会社は、株式会社ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社中野ソフトウェア・エース (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 _____ 時価のないもの 同左 ② 運用目的の金銭の信託 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 _____</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 千円
給与手当 80,206	給与手当 88,035	給与手当 162,569
役員報酬 40,806	役員報酬 38,702	役員報酬 81,462
賞与引当金繰入額 17,210	賞与引当金繰入額 17,655	賞与引当金繰入額 16,046
退職給付引当金繰入額 4,068	退職給付引当金繰入額 4,714	退職給付引当金繰入額 8,136
役員退職慰労引当金繰入額 3,583	役員退職慰労引当金繰入額 3,150	役員退職慰労引当金繰入額 7,233
法定福利費 16,262	法定福利費 13,406	法定福利費 27,552
減価償却費 2,706	減価償却費 1,094	減価償却費 5,698
支払賃借料 20,761	支払賃借料 20,759	支払賃借料 41,527
※2	※2 特別損失のうち主なもの 事務所閉鎖による費用 千円	※2
	有形固定資産除却損 1,630	
	什器備品撤去費 1,380	
	その他 964	
	3,975	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 826,992千円	現金及び預金勘定 1,757,560千円	現金及び預金勘定 1,282,605千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネージメン ト・ファンド 473,124千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 240,809千円	マナー・マネージメン ト・ファンド 240,794千円
フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,003千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,004千円	フリー・ファイナンシ ャル・ファンド 30,003千円
中期国債ファンド 60,089千円	中期国債ファンド 30,007千円	中期国債ファンド 60,092千円
現金及び現金同等物 1,390,210千円	現金及び現金同等物 2,058,381千円	現金及び現金同等物 1,613,495千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 5,106千円	取得価額相当額 2,010千円	取得価額相当額 5,106千円
減価償却累計額相当額 2,485千円	減価償却累計額相当額 878千円	減価償却累計額相当額 2,995千円
中間期末残高相当額 2,621千円	中間期末残高相当額 1,131千円	期末残高相当額 2,110千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 868千円	1年以内 391千円	1年以内 685千円
1年超 1,820千円	1年超 776千円	1年超 1,490千円
合計 2,688千円	合計 1,167千円	合計 2,176千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 557千円	支払リース料 392千円	支払リース料 1,114千円
減価償却費相当額 510千円	減価償却費相当額 359千円	減価償却費相当額 1,021千円
支払利息相当額 53千円	支払利息相当額 36千円	支払利息相当額 98千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	29,940	29,985	44
(3) その他	—	—	—
合計	29,940	29,985	44

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	473,124
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,089

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,809
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,007

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	54,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,794
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,003
④ 中期国債ファンド	60,092

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,696,617	181,114	1,877,732	—	1,877,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	107,094	107,094	(107,094)	—
計	1,696,617	288,209	1,984,826	(107,094)	1,877,732
営業費用	1,530,496	251,611	1,782,108	69,673	1,851,781
営業利益	166,120	36,597	202,717	(176,767)	25,950

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は176,767千円であります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,690,852	172,238	1,863,091	—	1,863,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	104,956	104,956	(104,956)	—
計	1,690,852	277,194	1,968,047	(104,956)	1,863,091
営業費用	1,472,709	239,997	1,712,707	96,277	1,808,984
営業利益	218,143	37,196	255,340	(201,233)	54,106

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は201,233千円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,733,172	360,028	4,093,201	—	4,093,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	217,328	217,328	(217,328)	—
計	3,733,172	577,357	4,310,530	(217,328)	4,093,201
営業費用	3,273,183	498,817	3,772,001	130,830	3,902,831
営業利益	459,989	78,539	538,528	(348,159)	190,369

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は348,159千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 717円54銭 1株当たり中間純利益 8円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 740円58銭 1株当たり中間純利益 12円09銭 同左	1株当たり純資産額 751円92銭 1株当たり当期純利益 42円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	22,318	32,219	129,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(17,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	22,318	32,219	111,710
期中平均株式数(千株)	2,600	2,664	2,600

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 合併基本合意について 当社は平成16年10月1日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併（簡易合併）及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>(1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に互る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。</p> <p>(2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬（予定） 株式取得日 平成17年1月上旬（予定） 合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬（予定） 合併契約書調印 平成17年2月中旬（予定） 合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 （予定・被合併会社のみ） 合併期日 平成17年4月1日（予定）</p> <p>(3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。</p> <p>(4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 （総額 464,844千円） なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。</p> <p>(5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。</p>	<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 （平成16年3月31日現在） 従業員数 134名 （平成16年5月1日現在） 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引關係はありません</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 合併比率</p> <p>合併当事会社それぞれの平成16年9月中間期決算後、(4)に定める1株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年2月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。</p> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <p>(平成16年9月末日現在)</p> <p>設立 昭和48年4月</p> <p>代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 125,010千円</p> <p>株主資本 447,303千円</p> <p>総資産 960,791千円</p> <p>従業員数 128名</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>2 株式分割について</p> <p>平成16年8月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年11月19日をもって普通株式1株を1.3株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成16年10月1日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 410 1007 690"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 410 730 476">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="730 410 874 476">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="874 410 1007 476">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 476 730 585">1株当たり純資産額 551円96銭</td> <td data-bbox="730 476 874 585">1株当たり純資産額 569円68銭</td> <td data-bbox="874 476 1007 585">1株当たり純資産額 578円40銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 585 730 690">1株当たり中間純利益 6円60銭</td> <td data-bbox="730 585 874 690">1株当たり中間純利益 9円30銭</td> <td data-bbox="874 585 1007 690">1株当たり当期純利益 33円05銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭	1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 551円96銭	1株当たり純資産額 569円68銭	1株当たり純資産額 578円40銭									
1株当たり中間純利益 6円60銭	1株当たり中間純利益 9円30銭	1株当たり当期純利益 33円05銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		759,405		1,681,463		1,208,259		
2 売掛金		686,686		565,004		651,704		
3 有価証券		593,202		300,821		330,890		
4 特定金銭信託		311,821		352,218		341,764		
5 たな卸資産		75,622		18,912		31,323		
6 前払費用		24,798		26,854		26,650		
7 繰延税金資産		72,492		78,274		70,079		
8 その他		5,427		5,968		779		
貸倒引当金		△2,060		△1,695		△1,957		
流動資産合計		2,527,397	85.1	3,027,823	83.7	2,659,495	85.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		34,108		31,095		34,108		
減価償却累計額		16,940	17,168	17,571	13,524	18,168	15,939	
(2) 工具器具及び備品		63,036		39,853		47,978		
減価償却累計額		50,503	12,532	31,922	7,930	39,112	8,866	
有形固定資産合計			29,701	1.0	21,454	0.6	24,806	0.8
2 無形固定資産			3,478	0.1	3,201	0.1	3,201	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			54,680		54,680		54,680	
(2) 関係会社株式			20,000		149,990		20,000	
(3) 長期前払費用			1,171		645		896	
(4) 繰延税金資産			213,770		242,309		231,633	
(5) 差入敷金			37,923		37,923		37,923	
(6) 保険積立金			74,093		74,093		74,093	
(7) その他			7,200		7,200		7,200	
投資その他の資産合計			408,839	13.8	566,841	15.6	426,427	13.7
固定資産合計			442,019	14.9	591,498	16.3	454,435	14.6
資産合計			2,969,417	100.0	3,619,321	100.0	3,113,931	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	310,543		235,748		300,273	
2	一年以内返済予定長期借入金	—		99,984		—	
3	未払金	4,903		26,824		28,872	
4	未払費用	47,353		42,131		55,333	
5	未払法人税等	55,778		45,289		61,060	
6	未払消費税等	17,426		15,339		20,292	
7	預り金	9,195		9,647		10,100	
8	賞与引当金	140,683		145,285		129,806	
	流動負債合計	585,884	19.7	620,250	17.1	605,741	19.4
II	固定負債						
1	長期借入金	—		175,020		—	
2	退職給付引当金	550,381		599,702		574,789	
3	役員退職慰労引当金	19,559		18,192		22,709	
	固定負債合計	569,940	19.2	792,914	21.9	597,498	19.2
	負債合計	1,155,825	38.9	1,413,164	39.0	1,203,239	38.6
(資本の部)							
I	資本金	221,500	7.4	376,980	10.4	221,500	7.1
II	資本剰余金						
	資本準備金	227,600		382,298		227,600	
	資本剰余金合計	227,600	7.7	382,298	10.6	227,600	7.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	10,500		10,500		10,500	
2	任意積立金	3,047		1,874		3,047	
3	中間(当期)未処分利益	1,350,918		1,434,504		1,448,044	
	利益剰余金合計	1,364,466	46.0	1,446,878	40.0	1,461,591	47.0
IV	その他有価証券評価差額金	25	0.0	—	—	—	—
	資本合計	1,813,592	61.1	2,206,156	61.0	1,910,691	61.4
	負債資本合計	2,969,417	100.0	3,619,321	100.0	3,113,931	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,848,866	100.0		1,836,122	100.0		4,036,626	100.0
II 売上原価			1,614,837	87.3		1,553,015	84.6		3,440,302	85.2
売上総利益			234,028	12.7		283,107	15.4		596,324	14.8
III 販売費及び一般管理費			218,897	11.9		240,228	13.1		432,641	10.7
営業利益			15,130	0.8		42,878	2.3		163,683	4.1
IV 営業外収益	※1		20,456	1.1		28,903	1.6		46,089	1.1
V 営業外費用	※2		—	—		11,637	0.6		1,171	0.0
経常利益			35,586	1.9		60,143	3.3		208,601	5.2
VI 特別損失	※3		—	—		3,975	0.2		—	—
税引前中間（当期）純利益			35,586	1.9		56,168	3.1		208,601	5.2
法人税、住民税及び事業税		56,620			42,152			147,941		
法人税等調整額		△40,540	16,080	0.9	△18,871	23,280	1.3	△55,971	91,969	2.3
中間（当期）純利益			19,506	1.0		32,887	1.8		116,632	2.9
前期繰越利益			1,331,411			1,401,616			1,331,411	
中間（当期）未処分利益			1,350,918			1,434,504			1,448,044	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>5 _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,281千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 千円
有価証券利息 31	有価証券利息 21	有価証券利息 117
受取配当金 4,166	受取配当金 5,196	受取配当金 4,166
損害保険満期戻金 649	保険取扱事務費 490	損害保険満期戻金 649
保険取扱事務費 501	貸倒引当金戻入額 262	保険取扱事務費 997
雇用開発助成金 700	特定金銭信託運用益 20,361	雇用開発助成金 700
貸倒引当金戻入額 219	団体定期保険受取金 2,500	特定金銭信託運用益 36,690
特定金銭信託運用益 12,063		組織変更に伴う株式割当益 1,893
組織変更に伴う株式割当益 1,893		
※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 千円
	支払利息 710	有形固定資産除却損 1,171
	新株発行費償却 10,847	
	有形固定資産除却損 79	
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 千円	※3 _____
	事務所閉鎖による費用	
	有形固定資産除却損 1,630	
	什器備品撤去費 1,380	
	その他 964	
	3,975	
4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円
有形固定資産 5,135	有形固定資産 3,356	有形固定資産 11,224
無形固定資産 276		無形固定資産 553

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 3,688千円 減価償却累計額相当額 2,201千円 中間期末残高相当額 1,486千円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 594千円 1年超 945千円 合計 1,539千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 404千円 減価償却費相当額 368千円 支払利息相当額 34千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 592千円 減価償却累計額相当額 311千円 中間期末残高相当額 281千円 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108千円 1年超 183千円 合計 292千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239千円 減価償却費相当額 217千円 支払利息相当額 21千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品 取得価額相当額 3,688千円 減価償却累計額相当額 2,570千円 期末残高相当額 1,117千円 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 407千円 1年超 756千円 合計 1,163千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 808千円 減価償却費相当額 737千円 支払利息相当額 62千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 697円54銭 1株当たり中間純利益 7円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 720円97銭 1株当たり中間純利益 12円34銭 同左	1株当たり純資産額 728円57銭 1株当たり当期純利益 38円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	19,506	32,887	116,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	16,400
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(16,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	19,506	32,887	100,232
期中平均株式数(千株)	2,600	2,664	2,600

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 合併基本合意について 当社は平成16年10月1日開催の取締役会において、資本提携先である株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併（簡易合併）及びこれに先立つ同社株式の取得を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>(1) 合併及び株式取得の目的 当社と株式会社中野ソフトウェア・エースは、平成16年4月1日締結の資本業務提携に基づき、営業面、人事面及びその他業務面に互る互いのメリットについて相互理解を深めてきた結果、その将来的な目標である両社の合併を早期に実現することが、最善の策であると判断したことによります。</p> <p>(2) 合併及び株式取得の日程 株式譲渡契約書締結 平成17年1月上旬（予定） 株式取得日 平成17年1月上旬（予定） 合併契約書承認取締役会 平成17年2月中旬（予定） 合併契約書調印 平成17年2月中旬（予定） 合併契約書承認株主総会 平成17年2月中旬 （予定・被合併会社のみ） 合併期日 平成17年4月1日（予定）</p> <p>(3) 株式の取得先 宮里紘一郎ほか5名の既存株主からの取得を予定しております。なお、当社と当該既存株主との間に、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。</p> <p>(4) 株式の取得金額 1株当たり4,333円 （総額 464,844千円） なお、株式の取得金額につきましては、同社の平成16年9月中間期決算に基づき精査する予定です。</p> <p>(5) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併とします。なお、合併に先立つ株式会社中野ソフトウェア・エース株式の取得を前提とし、商法413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により行う予定です。</p>	<p>平成16年4月1日開催の取締役会において、株式会社中野ソフトウェア・エースとの間で、将来の合併を視野に入れた資本業務提携を行うことを決議し、基本合意いたしました。</p> <p>1 業務提携の内容 (1) ソフトウェア開発における協業体制の確立による市場対応力の強化 (2) 金融分野における相互ノウハウの共有 (3) 同社への非常勤取締役の派遣 (4) 将来の合併に向けての継続的検討</p> <p>2 資本提携の内容 当社は、株式会社中野ソフトウェア・エースの第三者割当増資を引き受けました。これにより同社の発行済株式の20%を保有することとなりました。</p> <p>払込期日 平成16年6月17日 払込金額 129,990千円 取得株式数 30,000株</p> <p>3 株式会社中野ソフトウェア・エースの概要 設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎 資本金 60,000千円 （平成16年3月31日現在） 従業員数 134名 （平成16年5月1日現在） 主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>当社との関係 取引關係はありません</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(6) 合併比率 合併当事会社それぞれの平成16年9月中間期決算後、(4)に定める1株当たりの株式取得金額及び当社の市場株価等を基準に、第三者機関に合併比率の算定を依頼し、平成17年2月中旬の合併契約書締結までに決定する予定です。</p> <p>(7) 被合併会社の概要 (平成16年9月末日現在)</p> <p>設立 昭和48年4月 代表者 代表取締役社長 宮里紘一郎</p> <p>資本金 125,010千円 株主資本 447,303千円 総資産 960,791千円 従業員数 128名</p> <p>主な事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、パッケージ開発、システム企画・開発、コンサルティング等</p> <p>2 株式分割について 平成16年8月16日開催の当社取締役会において次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成16年11月19日をもって普通株式1株を1.3株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年9月30日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とします。</p> <p>② 分割の方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 410 1007 690"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 410 730 476">前中間会計期間</th> <th data-bbox="730 410 874 476">当中間会計期間</th> <th data-bbox="874 410 1007 476">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 476 730 585">1株当たり純資産額 536円57銭</td> <td data-bbox="730 476 874 585">1株当たり純資産額 554円59銭</td> <td data-bbox="874 476 1007 585">1株当たり純資産額 560円44銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 585 730 690">1株当たり中間純利益 5円77銭</td> <td data-bbox="730 585 874 690">1株当たり中間純利益 9円49銭</td> <td data-bbox="874 585 1007 690">1株当たり当期純利益 29円65銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭	1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 536円57銭	1株当たり純資産額 554円59銭	1株当たり純資産額 560円44銭									
1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり当期純利益 29円65銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年8月16日関東財務局長に提出。

有償一般募集増資及び株式売出しに関する届出書であります。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月24日関東財務局長に提出。

平成16年8月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年9月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条95第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第22項第4号の規定に基づく主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成16年10月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条95第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第22項第7号の2の規定に基づく合併基本合意に関する臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石塚 達郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石塚 達郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。